

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.11.12 第 170 回国会第 2 号

11 月 12 日、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・中曽根外務大臣、松本内閣官房副長官、伊藤外務副大臣、松野文部科学副大臣、西村外務大臣政務官、岡田国土交通大臣政務官、武田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

松 浪 健四郎君(自民)

- ・オバマ次期米政権が我が国の外交方針、日米同盟などに与える影響について伺う。
- ・2016 年に行われるオリンピックを東京に招致するため、麻生総理が国際オリンピック委員会 (I O C) 総会 (2009.10) に出席する必要があるのではないか。
- ・アフガニスタンで民間人に対する米軍の誤爆が多発していることについて政府の見解を伺う。

小野寺 五 典君(自民)

- ・ロシアの原子力潜水艦が日本海を航行中に起こした事故に関して、ロシア政府からいつ、どのように連絡があったのか。また、放射能漏れがないことを我が国独自に確認したか。
- ・総合海洋政策本部が大陸棚の認定範囲の延長を国連大陸棚限界委員会に申請することを決定したとのことであるが、今後の見通しについて伺う。
- ・台湾などのなりすまし漁船が減船の補償金制度を悪用しないよう効果的な制度を構築する必要があるのではないか。

丸 谷 佳 織君(公明)

- ・我が国はオバマ次期米政権のイランに対する対話路線を今後後押しする必要があるのではないか。
- ・我が国は米国に対して包括的核実験禁止条約 (C T B T) を批准するよう働きかける必要があるのではないか。
- ・米印原子力協力協定に関し、原子力供給グループ (N S G) 臨時総会において、政府が核不拡散条約 (N P T) 未加盟のインドを例外扱いとすることを承認した理由について伺う。

近 藤 昭 一君(民主)

- ・クラスター爆弾禁止条約の署名式がノルウェー・オスロ

で本年 12 月に開かれるが、外務大臣は署名式に出席の上、同条約に署名するのか。

- ・防衛省は、自衛隊の所有するクラスター爆弾を廃棄するにあたり、代替兵器を配備するとしているが、現有兵器で十分に対応できるのではないか。
- ・インド洋における外国艦船への補給支援に関して、駐バーレーン調整官が防衛大臣に対する上申をしようとした理由について説明を伺う。

松 原 仁君(民主)

- ・オバマ次期米政権の発足によって、米国の対北朝鮮政策はどのように変化するか。
- ・拉致問題を理由に支援に参加しないにもかかわらず、我が国は、六者会合において北朝鮮に対する重油 100 万トン相当のエネルギー支援に合意したのか。
- ・我が国国民の北朝鮮への入国を一律に禁止することは可能なのか。

武 正 公 一君(民主)

- ・我が国は国連人権規約 A 規約の高等教育無償化条項について 1979 年の批准以来約 30 年間留保しているが、漸進的にでも無償化していくべきではないか。
- ・中国製冷凍ギョウザ事案は、捜査が進展しているのか。
- ・我が国が主導した「アジア海賊対策地域協力協定 (R e C A A P)」に基づく情報共有の成果をソマリア沖海賊対策にも応用してはどうか。

篠 原 孝君(民主)

- ・オバマ次期米政権は、軍事面及び経済外交面で我が国に対しては強硬な姿勢で迫ってくるのではないか。
- ・田母神空幕長の論文問題に関連して、外務省では O B が外交・安全保障等について寄稿・投稿する際に、守るべき何らかの規律の作成を検討する考えがあるのか。
- ・米印原子力協力協定については、被爆国であり核不拡散

体制を主導してきた日本が、同盟国として米国に明確な懸念を表明すべきではなかったか。

笠井 亮君（共産）

- ・オバマ次期米政権は核廃絶を掲げているが、米国の核政策はどのように変化するか政府の見解を伺う。
- ・被爆国政府として率先して核兵器廃止条約の交渉を開始し、速やかに核兵器保有国に締結を呼びかけるべきではないか。
- ・2010年に開催される核不拡散条約（NPT）運用会議において、政府は、核保有国に対し、核廃絶の実行、加速を強く働きかけるべきではないか。

照屋 寛 徳君（社民）

- ・大臣が所信で述べた「駐留米軍基地の所在する地域の負担軽減策」は何を意味するのか説明を伺う。
- ・日本政府への無通告での米原子力潜水艦プロビデンスの沖縄ホワイト・ビーチ入港に対し、大臣自らなぜ抗議の姿勢を示さないのか。
- ・沖縄の漁船「大幸丸」がミクロネシア領海侵犯により、ミクロネシア政府に拿捕された事件の現況はどのようになっているのか。